

データベース・ストラテジー

原研 更田 豊治郎

核データニュースの20周年とは早いものである。もっとも、シグマ委員会が発足してわが国における組織的な核データの活動が開発されてから23年になるし、原研創立当初から中性子断面積測定の準備は始まっていた。核データにまつわって思い出される事は多いが、まだ思い出を書く気持ちでもないので、この際にも、まず日頃思っている事を書かせて頂く。

データベースという語が人口に膾炙するようになったのは核データニュースの発行よりは十分後だが、もうかなり年数が経った。原研でも核データや原子分子データのみならず、材料や安全性に関するデータベース等の整備が進んでおり、データベースの開発整備は、より幅広い分野にわたり増々重要になってゆくと思われる。

データベースの構築・整備ということでは、核データ整備活動は文献データと数値データのいずれについても草分けであり、データベース整備のための国内協力や国際協力においても先鞭をつけたと言えよう。核データが数値データの収集（必要なデータに対する「要請」の積極的調査も含めて）・評価・編集・データベース化において先行したのは、原子力研究開発における最も基本的なデータであり、その必要性が高かったからではあるが、一方、核データは原子分子データや材料物性データなどよりは、比較的データベース化しやすい面を持っている。一般に核反応のエネルギーが原子分子の反応エネルギーに比べて格段と大きいので、個々の核反応は核種のまざり具合以外には物質の状態にあまり影響されない。このため、核データも膨大な数の数値データを含み、核データを求める実験も、データの評価・データベース化も大変手間のかかるものではあるが、比較的（あくまで比較的）整理しやすい面を持っているのである。しかし、核データの分野で培われたデータ評価の考え方や編集の経験等は、他の分野のデータ整備活動にも大いに参考になるものと思われる。

情報は有効に活用されねばならない。手間も費用もかけた編集物やデータベースはなおさらである。出来るだけ広く活用されるためにも公開されるべきである。多くのデータが程度の差こそあれ誤りを含むものではあるが、データの整理・表示・記述等に欠陥があって誤用される危険は出来る限り避けなければならない。また、どのような組織・機関にも、例えば特許の手続をする前の情報とか、受委託の契約や国際協力協定等によって開示に制限のある情報とか、無制限には公開出来ない情報が存在する。これらの問題を含めて、情報は正しく効率よく管理しないと、早く公開すべきデータまで公開すべきでないデータとからまって公開が遅れるということも起り得る。情報公開・情報利用の増進のために良い情報管理が必要なのである。

昭和52年7月1日付で、それまでの核データ研究室が認可組織としての核データセンターと

なり、シグマ委員会を中心とする原研内外の協力によって、JENDL-1, -2の完成など成果をあげて来ているが、各実共にデータセンターと言うには、一言でいって人員不足である。人員不足は何も核データセンターだけの悩みではないし、人員不足を訴えつつも人員並みを大きく越える業績を上げている例は原研内の随所に見られるのではあるが、それにしてもそろそろ知恵をしぼって打開する時期に来ている。

現在、原子力委員会の長期計画見通しの作業に並行して、原研の長計見直し作業も進められている。昭和57年の原研長計では、核データセンターをアジア地域の国際核データセンターに発展させる案が盛られているが、未だ実現の具体的段階には入っていない。一方、昭和60年度に科学技術庁の原子力研究交流制度が発足して、開発途上国との協力が急速に伸びる気運にある。基礎的データの整備とそれに必要な研究への理解は、開発途上国の研究開発の基盤作りに必要なものと思われる。開発途上国からの専門家数名が原研のデータセンターの定常的なスタッフとして働いているといった状況は望ましい姿ではなかろうか。

核データ整備の成熟、広範な分野での各種のデータベース整備の増進とデータベースの活用、人員・組織の活用、国内協力、開発途上国協力、先進国間協力、国際機関協力、原研長計などの観点から、原研における各種のデータベース整備活動全般のストラテジを固める時にきている。